



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 鈴与シンワート株式会社

上場取引所 東

コード番号 9360

URL <http://www.shinwart.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役

（氏名） 徳田康行

問合せ先責任者（役職名） 経理部長

（氏名） 足洗俊之

（TEL） 03-5440-2800

半期報告書提出予定日 2024年11月11日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	8,803	11.1	403	33.9	435	34.7	302	35.7
2024年3月期中間期	7,923	11.7	301	—	323	—	222	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 297百万円（25.5%） 2024年3月期中間期 237百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	106.45	—
2024年3月期中間期	75.79	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	10,507	3,707	35.3
2024年3月期	10,714	3,580	33.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 3,707百万円 2024年3月期 3,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	7.8	1,110	8.6	1,150	7.7	830	7.8	285.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	3,000,000株	2024年3月期	3,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	158,078株	2024年3月期	158,078株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	2,841,922株	2024年3月期中間期	2,941,922株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください
2. 決算補足説明資料は、2024年11月8日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復傾向が続いております。先行きにつきましては、中国経済や中東情勢の先行き懸念に加え、国内における円安などに起因する物価上昇や金融資本市場の変動など経済に与える影響には十分注意する必要があります。

このような状況の中、当社グループの主力である情報サービス事業は、企業の事業拡大や競争力強化を目的としたIT投資への需要は根強いものがあり、今後も堅調に推移することが期待されます。2025年3月期も引き続きお客様の動向を注意深く見極めながら、2025中期経営計画の実現に向け、同計画で掲げた経営ビジョン「徹底した現場力の向上による収益構造の改革」を具現化すべく、「1. 受注・売上拡大」「2. 収益性の改善」「3. 「人財力」の強化」のための施策を継続させるとともに、システム開発、ソリューションサービス及びクラウドサービスの各事業領域における受注・売上の拡大と収益性の改善を進め、AI技術活用などの成長分野の研究開発投資と大切な財産である従業員への人的資本投資に積極的に取り組み、企業価値の向上にも努めております。

物流事業においては、燃油等の高止まり、ドライバーの時間外規制の強化、人財採用の難化等を課題として捉えており、対応の巧拙により企業の選別が行われていく状態になるものと認識しております。

倉庫、港運及び陸運の各事業は、顧客との関係強化を図るとともに、継続した現場改善活動を進め、品質の向上、事故防止活動をより徹底し、運行管理システムをリプレイスする等、更なるDX化を行い、収益力の向上とコンプライアンスを両立させるとともに、働きやすくやがいのある職場づくりをより具体化するというビジョンを掲げ、人的資本への投資、人財定着への施策を実行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は88億3百万円(前年同期比11.1%増)、売上総利益は19億80百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益は4億3百万円(前年同期比33.9%増)、経常利益は4億35百万円(前年同期比34.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は3億2百万円(前年同期比35.7%増)と、売上をはじめとして全ての段階利益において、当中間連結会計期間として過去最高を更新いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①情報サービス事業

売上高は、システム開発、及びクラウドサービスが堅調に推移したことに加え、人事・給与・就業・会計等の業務を対象としたパッケージソリューションサービスが継続して好調に推移しており、既存顧客への深耕拡大、大型一括案件の増加などにより、堅調なIT投資需要を背景に大幅な増収となりました。

以上の結果、売上高は71億5百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

セグメント利益は、増収効果とともにシステム開発やパッケージソリューションサービスにおいて生産性向上や高付加価値化による利益率の向上が継続しており、「徹底した現場力の向上による収益構造の改革」の施策が着実に成果として表れ、ベースアップ等による人件費や採用・教育関連費用といった人財投資の先行負担を吸収し、大幅な増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は11億39百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

②物流事業

売上高は、倉庫事業において円安傾向の影響もあって輸入貨物の取扱いが減少したものの、陸運事業の新規貨物や請負業務が増加したことにより、増収となりました。

以上の結果、売上高は16億97百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

セグメント利益は、各事業において収益性の改善が継続していることに加えて、荷役機器の導入による作業効率化等の業務効率化が寄与し、待遇改善による人件費の増加といった人財投資を吸収し増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は3億24百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億20百万円減少し、43億88百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少1億円と受取手形及び売掛金の減少4億78百万円、仕掛品の増加2億75百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて86百万円減少し、61億18百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の減少27百万円とソフトウェアの減少25百万円、繰延税金資産の増加10百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2億6百万円減少し、105億7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億44百万円減少し、30億47百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少50百万円、未払法人税等の減少1億46百万円と賞与引当金の増加64百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億88百万円減少し、37億52百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少1億93百万円、リース債務の減少49百万円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億27百万円増加し、37億7百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加1億31百万円によるものであります。

なお、当社グループとしましては、2025中期経営計画で掲げた経営ビジョン「徹底した現場力の向上による収益構造の改革」を具現化するとともに、資本効率を意識した健全かつ強固な財務基盤の構築を図り、持続的な企業価値の拡大に努めております。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億円減少し、当中間連結会計期間末には12億86百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億54百万円(前中間連結会計期間における同資金は8億78百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益4億37百万円、減価償却費3億10百万円、売上債権の減少4億78百万円、棚卸資産の増加2億54百万円及び仕入債務の減少50百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億11百万円(前中間連結会計期間における同資金は1億67百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億47百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億43百万円(前中間連結会計期間における同資金は5億67百万円)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1億93百万円及びリース債務の返済による支出80百万円、配当金の支払額1億69百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

なお、2024年11月8日に公表いたしました「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引による自己株式の買付けに関するお知らせ」、「鈴与シンワート株式会社による株式会社インタークエストの完全子会社化に関する株式交換契約締結(簡易株式交換)及び子会社の異動に関するお知らせ」に記載の通り、本株式交換により、株式会社インタークエストは鈴与シンワート株式会社の完全子会社となる予定であり、業績に与える影響等について精査中であり、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,387	1,286
受取手形及び売掛金	2,747	2,268
仕掛品	168	444
その他	205	388
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,509	4,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	578	550
工具、器具及び備品(純額)	339	366
土地	2,472	2,473
その他(純額)	796	719
有形固定資産合計	4,187	4,111
無形固定資産		
ソフトウェア	203	177
のれん	17	14
その他	86	77
無形固定資産合計	306	268
投資その他の資産		
投資有価証券	567	568
繰延税金資産	885	895
その他	274	291
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	1,710	1,738
固定資産合計	6,205	6,118
資産合計	10,714	10,507

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	876	825
1年内返済予定の長期借入金	386	386
リース債務	148	139
未払法人税等	322	175
賞与引当金	626	691
受注損失引当金	-	10
その他	832	818
流動負債合計	3,192	3,047
固定負債		
長期借入金	941	748
リース債務	623	573
再評価に係る繰延税金負債	171	171
役員退職慰労引当金	23	27
退職給付に係る負債	2,076	2,076
その他	104	154
固定負債合計	3,941	3,752
負債合計	7,134	6,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	802	802
資本剰余金	162	162
利益剰余金	2,513	2,645
自己株式	△217	△217
株主資本合計	3,260	3,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	59
土地再評価差額金	248	248
退職給付に係る調整累計額	8	7
その他の包括利益累計額合計	319	314
純資産合計	3,580	3,707
負債純資産合計	10,714	10,507

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,923	8,803
売上原価	6,179	6,822
売上総利益	1,744	1,980
販売費及び一般管理費	1,442	1,576
営業利益	301	403
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	9
持分法による投資利益	2	12
経営指導料	8	8
受取賃貸料	9	9
その他	9	8
営業外収益合計	37	48
営業外費用		
支払利息	13	14
その他	1	2
営業外費用合計	15	16
経常利益	323	435
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産除却損	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前中間純利益	325	437
法人税等	102	134
中間純利益	222	302
親会社株主に帰属する中間純利益	222	302

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	222	302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△3
退職給付に係る調整額	△0	△1
その他の包括利益合計	14	△4
中間包括利益	237	297
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	237	297

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	325	437
減価償却費	330	310
のれん償却額	3	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△7	△10
支払利息	13	14
持分法による投資損益(△は益)	△2	△12
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	-
有形固定資産除却損	0	1
売上債権の増減額(△は増加)	644	478
棚卸資産の増減額(△は増加)	△285	△254
仕入債務の増減額(△は減少)	△111	△50
未払金の増減額(△は減少)	98	△77
賞与引当金の増減額(△は減少)	37	64
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	3
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△3	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	45	0
未払消費税等の増減額(△は減少)	△76	△11
長期前払費用の増減額(△は増加)	2	2
その他	3	△81
小計	1,013	828
利息及び配当金の受取額	11	17
利息の支払額	△14	△14
法人税等の還付額	8	2
法人税等の支払額	△141	△279
営業活動によるキャッシュ・フロー	878	554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	2	-
有形固定資産の取得による支出	△148	△147
無形固定資産の取得による支出	△20	△43
投資有価証券の取得による支出	△1	△5
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△18
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	-
長期借入金の返済による支出	△272	△193
リース債務の返済による支出	△77	△80
配当金の支払額	△117	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△567	△443
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	143	△100
現金及び現金同等物の期首残高	1,252	1,387
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,395	1,286

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,250	1,672	7,923	—	7,923
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,250	1,672	7,923	—	7,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1	2	△2	—
計	6,251	1,673	7,925	△2	7,923
セグメント利益	888	321	1,209	△908	301

(注) 1 セグメント利益の調整額△908百万円は、セグメント間取引消去11百万円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△916百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,105	1,697	8,803	—	8,803
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,105	1,697	8,803	—	8,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1	2	△2	—
計	7,107	1,698	8,805	△2	8,803
セグメント利益	1,139	324	1,463	△1,060	403

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,060百万円は、セグメント間取引消去11百万円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△1,065百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2024年11月8日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、2024年11月8日付で別途公表しております「鈴与シンワート株式会社による株式会社インタークエストの完全子会社化に関する株式交換契約締結(簡易株式交換)及び子会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、2024年12月2日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社インタークエストを株式交換完全子会社とする株式交換を実施するにあたり、株式会社インタークエストの株主(当社を除く。)に対して割当交付する当社の普通株式に充当するとともに、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 275,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合9.67%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 589百万円(上限) |
| ④ 取得日 | 2024年11月11日 |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、当社の持分法適用会社である株式会社インタークエスト(以下「インタークエスト」)を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しております。

(1) 本株式交換の概要

- ① 株式交換完全子会社の名称
株式会社インタークエスト

② 本株式交換の目的

当社は、2025中期経営計画の経営ビジョン「徹底した現場力の向上による収益構造の改革」の下、システム開発、ソリューションサービス及びクラウドサービスの各事業領域における受注・売上の拡大と収益性の改善を進めております。

当社といたしましては、更なる成長のための意思決定・戦略実行スピードの向上を図るとともに、ソリューションサービス、クラウドサービスにおけるシナジー等によって、当社グループの情報サービス事業の収益力の更なる向上を図るため、本株式交換によりインタークエストを完全子会社化することといたしました。

③ 本株式交換の効力発生日

2024年12月2日(予定)

④ 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社とし、インタークエストを株式交換完全子会社とする株式交換であります。当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換を行う予定です。インタークエストにおいては、2024年11月25日開催予定の臨時株主総会にて本株式交換の承認を受けた上で、2024年12月2日を効力発生日として行われる予定です。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、「取得」として処理する予定であります。なお、本株式交換に伴い発生するのれん(または負ののれん)の金額に関しては、現時点では確定しておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(5) 株式の交換比率及び算定方法並びに交付する株式数

① 株式の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	インタークエスト (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.605
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式：271,040株(予定)	

② 株式交換比率の算定方法

当社及び株式会社インタークエストは、独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、慎重に協議・検討を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であると判断いたしました。